

■成果指標一覧（●印：市総合戦略の重要業績評価指標（KPI）を含む）

政策の柱	基本施策	施策	成果指標（KPI）	現状値	2022年度の目標値
1 教育・子育て	(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58% (2018.6)	60%↑
			新体力テスト	小5 40% 中2 47.8% (2017.6)	小5 44% 中2 51%↑
		②教育水準の向上	学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 39% 中2 48% (2018.6)	小5 45%↑ 中2 55%↑
			全国学力調査	小6 100 中3 97 (2018.4)	小6 103↑ 中3 100↑
			学校図書の1人あたりの貸出冊数	22.3冊 (2018.3)	30冊↑
		③学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94% 中2 80% (2018.6)	小5 95%↑ 中2 85%↑
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回↑	
	(2) 子育て	④結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 (2017.1~12)	362人↑
		⑤保育・幼児教育の充実	待機児童数	64人 (2018.4.1)	0人
		⑥子育て環境の充実	放課後児童クラブ待機児童数	59人 (2018.4.1)	0人
			子育て応援WEBサイトのアクセス数	26,674件 (2018.3)	36,700件↑
	(3) 生涯学習・スポーツ	⑦生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 (2018.3)	13,500人↑
			博物館の利用者数	12,131人 (2018.3)	12,700人↑
			図書館の利用者数	91,107人 (2018.3)	96,000人↑
		⑧芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 (2018.3)	78件↑
		⑨スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320千人 (2018.3)	328千人↑
			スポーツ団体への加入者数	4,870人 (2018.3)	5,280人↑
	市総合体育大会への参加者数		2,460人 (2018.3)	2,583人↑	

「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
現状値が全国平均値39%に対し大きく上回っているが、さらなる増を目標として設定。【hyper-QU検査】	●	26
新体力テストの結果において、5段階評価(A~E)のうち上位2段階(A,B)の児童生徒の割合を、全国の平均伸び率1ポイントを上回る目標を設定。【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】		
5段階評価のうち評価「3」を「4」以上へ1ランクアップを目標として設定。※5段階中4以上の児童・生徒の割合【学習適応検査】	●	27
小6は全国トップレベル、中3は全国平均以上を目標として設定。※全国学力・学習状況調査における標準化得点(全国平均100、全国トップレベル103として数値化【全国学力・学習状況調査等】		
現状の1か月あたりの貸出冊数2冊から1冊以上の増を目標として設定。※学校長期休業期間を除く。【担当課調べ】		
小5は全国平均値を大きく上回っていることから現状値以上、中2も全国平均値を上回っているが、さらなる増を目標として設定。【学習適応検査】	●	27
現状値を上回る目標を設定。※関係機関：警城国道事務所・警察署・相双建設事務所・小学校長会・市【担当課調べ】		
出生数が現状値以上となる状態を目指すもの。【人口動態調査】	●	29
保育園・幼稚園の待機児童の解消を目指すもの。【担当課調べ】	●	29
放課後児童クラブの待機児童の解消を目指すもの。【担当課調べ】	●	30
直近年度のアクセス上昇件数2,000件/年を上回る目標を設定。【担当課調べ】		
過去2か年の平均参加者数を上回る目標を設定。【担当課調べ】	●	32
直近年度の参加者数伸び率1%/年を上回る目標を設定。※博物館入館者数・出前講座等の参加者数【担当課調べ】		
直近年度の利用者伸び率1%/年を上回る目標を設定。【担当課調べ】		
過去2か年の平均増加件数3件/年を上回る目標を設定。※市主催の文化芸術祭等【担当課調べ】	●	32
現状の施設利用者に加え、60~75歳の高齢者の利用促進を図り、毎年、高齢者人口のうち10%の利用者増を目標として設定。※2018.11の60~75歳の住民基本台帳人口約16,000人【担当課調べ】		
直近年度の伸び率1%/年を上回る伸び率2%を目標として設定。※スポーツ団体のうちスポーツ少年団の団員数は減少傾向にあるため現状維持とし、その他の団体は2%増を目標として設定。【担当課調べ】		
直近年度の伸び率1%を上回る目標を設定。【担当課調べ】		

■成果指標一覧（●印：市総合戦略の重要業績評価指標（KPI）を含む）

政策の柱	基本施策	施策	成果指標（KPI）	現状値	2022年度の目標値	「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
1 教育・子育て	(1) 学校教育	①豊かな心の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58% (2018.6)	60%↑	学級生活に満足している児童生徒の割合が全国平均約40%を大きく上回っているが、過去の実績データが少ないことから、現状値の2%増加を目指すもの。【hyper-QU検査】	●	24
		②教育水準の向上	学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 39% 中2 48% (2018.6)	小5 45%↑ 中2 55%↑	学習意欲の高い児童生徒の割合を小5は6ポイント・中2は7ポイント増加を目指すもの。（5段階評定の内4・5を意欲が高い生徒児童としている。現状、5段階評定が3の児童生徒を1ランクアップさせることで目標値を達成する）【学習適応検査】	●	25
			全国学力調査	全国平均と同程度 (2018.3)	全国平均を上回る	現状の児童生徒の学力が全国平均と同程度であることから、全国平均を上回る状態を目指すもの。【全国学力・学習状況調査等】		
			学校図書1人あたりの貸出冊数	22.3冊 (2018.3)	30冊↑	学校司書の配置等により、一人当たりの貸出冊数を年間2冊以上の増加を目指すもの。【担当課調べ】		
		③安全な学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94% 中2 80% (2018.6)	小5 95%↑ 中2 85%↑	学校生活が楽しいと回答する児童生徒の割合が、小5は現状維持、中2は毎年1%の増加を目指すもの。【学習適応検査】	●	25
		(2) 子育て	④結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 (2017.1~12)	362人↑	現状よりも出生数を減らさないことを目指すもの【人口動態調査】	●
	⑤保育・幼児教育の充実		待機児童数	64人 (2018.4.1)	0人	待機児童の解消を目指すもの。（認定こども園、民間保育所の設置により32年度から待機児童ゼロを目指す）【担当課調べ】	●	27
			⑥子育て環境の充実	放課後児童クラブ待機児童数	59人 (2018.3)	0人	待機児童の解消を目指すもの。（児童クラブの増設、支援員の確保により待機児童ゼロを目指す）【担当課調べ】	●
	子育て応援WEBサイトのアクセス数			26,674件 (2018.3)	36,700件↑	子育てに関する情報や子育て支援団体の情報のWebサイトのアクセス数の増加を目指すもの。（過去年平均上昇件数2,000件を上回る）【担当課調べ】		
	(3) 生涯学習・スポーツ	⑦生涯学習の充実	生涯学習関連事業（講座・教室・学級）の延べ参加人数	13,139人 (2018.3)	13,500人↑	市民の生涯学習機会の充実に向けて、生涯学習関連事業の参加人数の増加を目指すもの。（直近2か年の平均参加者数を上回る）【担当課調べ】		31
			博物館の利用者数	12,131人 (2018.3)	12,700人↑	ふるさとの歴史文化の教育推進を図るため、博物館利用者数の増加を目指すもの。（現状値から毎年1%増）【担当課調べ】		
			図書館の利用者数	91,107人 (2018.3)	96,000人↑	子どもの発達段階（乳幼児・小中学生・高校生）に応じた取組の推進に向けて、現状値の5%増加を目指すもの。		
		⑧芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 (2018.3)	78件↑	身近に芸術文化に触れる機会の充実に向けて、芸術イベント開催件数の増加を目指すもの。（直近2か年の平均増加件数3件/年を上回る）【担当課調べ】	●	31
		⑨スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320千人 (2018.3)	328千人↑	スポーツの機会や意欲向上に向けて、スポーツ施設利用者の増加を目指すもの。（2017年度利用者数から毎年0.5%の増）【担当課調べ】		
	スポーツ団体への加入者数		4,870人 (2017)	5,280人↑	市民のスポーツ活動の拡充に向けて、スポーツ団体への加入者を現状値の5%増加を目指すもの。【担当課調べ】		32	

政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022年度の目標値	「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁				
2 健康・医療・福祉	(4) 健康	⑩ 疾病の予防	特定健康診査の受診率	38% (2018.3)	45%↑	<p>「2022年度の目標値」の考え方</p> <p>県平均値 41.7%を上回る目標を設定【特定健診・特定保健指導実施結果報告（法定報告）】</p> <p>過去実績の最大伸び率 3.5%/年を上回る目標を設定。※2016年のがん死亡数1位である大腸がんの検診受診率を指標とした。【担当課調べ】</p> <p>過去実績が 32%前後であり 30%を下回る状態にないことから 30%を下回る目標を設定。【担当課調べ】</p> <p>過去実績の登録状況に基づき 2人/年以上の増を目標として設定。※高齢等の理由による登録解除者を勘案【担当課調べ】</p> <p>過去実績の登録状況に基づき、6人/年以上の増を目標として設定。※高齢等の理由による登録解除者を勘案【担当課調べ】</p> <p>過去実績の平均情報提供回数/年を上回る目標を設定。※内部被ばく検診、外部被ばく測定、放射線情報紙発行等【担当課調べ】</p>	●	37				
			大腸がん検診の受診率	23.1% (2017.6~10)	41%↑							
		⑪ 心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% (2018.3)	29%↓							
			食生活改善推進員数	54人 (2018.3)	60人↑							
			ゲートキーパー登録者数	68人 (2018.3)	97人↑							
		⑫ 放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 (2018.3)	11回↑							
		(5) 地域医療	⑬ 地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 (2017.7.1)				540人↑	<p>市内病院の看護師数の調査に基づき、不足する看護師数 79人の確保を目標として設定。【担当課調べ】</p> <p>小児科入院機能をもつ施設の確保を目指すもの。【担当課調べ】</p> <p>救急機能を持った病院の維持を目指すもの。【担当課調べ】</p>	●	41
				小児入院受け入れ病院数	0施設 (2018.3)				1施設↑			
			⑭ 救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 (2018.3)				4病院↑			
		(6) 福祉・介護	⑮ 地域福祉の向上	民生委員・児童委員の委嘱率	94.3% (2018.11)				100%	<p>民生委員・児童委員の委嘱率 100%を目指すもの。【担当課調べ】</p> <p>国が設定している人口 10万人あたりの目安値 288件/年を基に、本市の人口を 64,000人(2015年12月末時点住民基本台帳人口)として試算し、184件/年を上回る目標を設定。【支援実績評価ツール】</p> <p>全国平均 18.03%、県平均 18.99%を下回っていることから、現状値以下を目標として設定。【介護保険事業状況報告月報】</p> <p>国はサロンに通う高齢者の割合目標を 10%としており、本市の高齢者人口 10,000人(2022年人口予測値)に対する 10%の 1,000人が週一サロンを利用するためには、50か所必要となり、目標達成のためには計画的な取組が必要となり、2026年までの9か年で目標を達成することとし、本計画の目標を4か所/年として設定。【担当課調べ】</p> <p>過去実績の利用者数/年を上回る目標を設定。※2012~2014年 2人、2015~2018年 3人、2019~2021年 4人想定【担当課調べ】</p> <p>国が設定している移行者数の目標(2016年度実績数の1.5倍)を基に、現状値の1.5倍を上回る目標を設定。【担当課調べ】</p> <p>市の人口推移と推計に基づき 2022年3時点での帰還人口数予測値を目標として設定。【担当課調べ】</p> <p>市が把握している賠償未請求者(62人)について、賠償未請求者全員が賠償請求することを目標として設定。【担当課調べ】</p>	●	43
	生活困窮者新規相談件数			141件 (2018.3)	184件↑							
	⑯ 介護予防と高齢者福祉の向上		65歳以上の要介護(要支援)認定者数の割合	16% (2018.3)	16%↓							
			週一サロンを実施する地域	14か所 (2018.3)	34か所↑							
	⑰ 障がい児・者福祉の向上		地域移行支援の利用者数	4人 (2018.3)	5人↑							
			福祉施設から一般就労への移行者数	7人 (2018.3)	10人↑							
	⑱ 被災者への支援		市外避難者の帰還者数	— (2018.3)	774人↑							
			原子力損害賠償未請求者	419人 (2018.5)	358人↓							

政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022年度の目標値
2 健康・医療・福祉	(4) 健康	⑩疾病の予防	特定健康診査の受診率	38% (2018.3)	45%↑
			大腸がん検診の受診率	23.1% (2018.3)	41%↑
		⑪心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% (2018.3)	29%↓
		⑫放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 (2018.3)	11回↑
	(5) 地域医療	⑬地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 (2017.7.1)	540人↑
			小児入院受け入れ病院数	0施設 (2018.3)	1施設↑
		⑭救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 (2018.3)	4病院↑
	(6) 福祉・介護	⑮地域福祉の向上	民生委員・児童委員の委嘱率	94.3% (2018.11)	100%
			生活困窮者新規相談件数	141件 (2018.3)	184件↑
		⑯介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護(要支援)認定者数の割合	16% (2018.3)	16%↓
		⑰障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 (2018.3)	5人↑
			福祉施設から一般就労への移行者数	7人 (2018.3)	10人↑
		⑱被災者への支援	原子力損害賠償未請求者	419人 (2018.5)	358人↓

「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
健診率が福島県平均値(41.7%)を下回っていることから、県平均値を上回る状態を目指すもの。【特定健診・特定保健指導実施結果報告(法定報告)】	●	35
健診受診率の向上により早期発見・治療につなげるため、受診率を現状値の2倍の増加を目指すもの。(2016年におけるがん死亡数の中で第1位は大腸がん)【担当課調べ】		
メタボリックシンドロームの該当者・予備群の割合を毎年度1%減少を目指すもの【担当課調べ】	●	36
放射線に関する情報提供の回数を、過去の情報提供回数の平均を上回る状態を目指すもの。(過去の実績11回/年・内部被ばく検診、外部被ばく測定、放射線情報紙発行)【担当課調べ】	●	37
市内病院の看護師数の調査に基づき、不足する看護師数の確保を目指すもの。(現状、看護師数461人に対し79人の不足)【担当課調べ】	●	39
小児科入院機能をもつ施設の確保を目指すもの。【担当課調べ】		
救急機能を持った病院の維持を目指すもの。【担当課調べ】	●	39
民生委員・児童委員の欠員により、県で定める民生委員・児童委員の配置基準を下回っていることから、100%充足を目指すもの。【担当課調べ】	●	41
生活困窮者の就労確保や社会参加の促進に向けて、生活困窮者新規相談件数が、国の目安を上回る状態を目指すもの。(国の目安値184件)【支援実績評価ツール】		
現状値が、全国・県平均を下回っていることから、現状維持を目指すもの。(全国平均18.03%、県平均18.99%)【介護保険事業状況報告月報】	●	41
基幹相談支援センターを設置することで、地域移行の支援強化が見込まれるため、現状値から1名の増加を目指すもの。【担当課調べ】	●	42
一般就労への移行者数について、国の目標値が現状値の1.5倍以上であることから、現状値の1.5倍となる10人以上を目指すもの。【担当課調べ】		
市の支援により賠償請求が確実視される未請求者(62人)について、今後4年間で全員が賠償請求することを目指すもの。【担当課調べ】		42

政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022年度の目標値
3 産業・仕事づくり	(7) 農林水産業	⑱ 農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha (2018.4)	2,939ha ↑
			多面的機能支払交付金の活動団体数	43 団体 (2018.4)	50 団体 ↑
		⑳ 担い手の育成・確保	農業法人数	50 経営体 (2018.3)	55 経営体 ↑
			認定農業者(個人・農業法人)の経営面積	2,242ha (2018.3)	2,900ha ↑
			漁協青壮年部員数	14 人 (2018.3)	18 人 ↑
		㉑ 販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8 か所 (2018.3)	10 か所 ↑
	㉒ 林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha (2018.4)	500ha ↑	
		海面漁業の漁獲量	204t (2018.3)	500t ↑	
	(8) 商工業	㉓ ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数(既存企業の増設含む)	29 社 (2018.3)	40 社 ↑
		㉔ 地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775 億円 (2015.3)	900 億円 ↑
		㉕ 多様な人材の育成と誘導	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— (2018.3)	309 人 ↑
		㉖ 街なかの活性化	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— (2018.3)	28 件 ↑
	(9) 観光交流	㉗ 通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000 人 (2018.3)	2,100,000 人 ↑
			観光イベント参加者数	240,000 人 (2018.3)	358,000 人 ↑
		㉘ 交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243 人 (2018.3)	8,000 人 ↑
			南相馬市サポーターイベント参加者数	— (2018.3)	360 人 ↑
㉙ 移住の推進		移住者数	45 人 (2018.3)	209 人 ↑	

「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
土地改良法に基づく法定手続きしている地区及び事業の取組を推進している地区の2020時点での事業計画面積を目標として設定。【担当課調べ】	●	49
過去実績の平均活動団体数1団体/年に加え、ほ場整備事業の進捗に併せて、組織化に向けて協議を進めている地区を考慮し、さらに2団体増を目標として設定。【担当課調べ】		
2020年までにほ場整備の進捗が見込まれる地区において、法人化に向けて協議をしている5農業者等を確実に法人化することを目指し目標として設定。【担当課調べ】		
ほ場整備計画面積を認定農業者へ集積することを目指し目標を設定。【担当課調べ】	●	49
震災前の漁協青壮年部数と同等数を育成・確保する目標を設定。【担当課調べ】		
市内農産物の直売施設(スーパーでの直売コーナー含む)数を現状より1か所/2年増を目標として設定。【担当課調べ】	●	50
過去4か年の実績50ha/年を上回る目標を設定。【担当課調べ】		
震災前の漁獲量1,443t/年であったが、2018年時点で漁船数が1/3にまで減少していることから、震災前の漁獲量の1/3を上回る目標を設定。【福島県海面漁業漁獲高統計】	●	50
南相馬機械工業振興協議会へ加入した企業42社を対象とし、40社を上回る目標を設定。【担当課調べ】	●	52
震災前の工業統計調査の製造品出荷額を上回る目標を設定。【工業統計調査・経済センサス】	●	52
各種講座等への参加予定者が就労・起業する状態を目標として設定。【担当課調べ】	●	53
過去7か年の平均補助金交付件数6件/年を上回る7件/年を目標として設定。【担当課調べ】	●	53
震災前の観光交流施設来場者数及び「セデッテかしま」の2017年実績数を上回る目標を設定。※観光交流施設：道の駅南相馬、セデッテかしま、新田川温泉はらまちユッサ等【担当課調べ】	●	55
震災前の観光イベント参加者数を上回る目標を設定。※観光イベント：相馬野馬追、サーフィン大会、各種お祭りイベント等【担当課調べ】		
直近年度の参加者増加率11%/年を上回る目標を設定。※体験交流事業：田舎暮らし体験事業、他自治体とのスポーツ交流事業等【担当課調べ】	●	56
イベント等実施予定回数・定員数に基に目標を設定。※南相馬サポーターイベント：南相馬の情報発信や交流会等【担当課調べ】		
直近年度の年間移住者実績数を上回る目標を設定。※ふるさと回帰支援センター相談者・若年等世帯定住促進事業・地域おこし協力隊制度を活用した移住者数【担当課調べ】	●	56

政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022年度の目標値
3 産業・仕事づくり	(7) 農林水産業	⑱ 農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha (2018.4)	2,939ha ↑
			多面的機能支払交付金の活動団体数	43 団体 (2018.4)	50 団体 ↑
		⑳ 担い手の育成・確保	農業法人数	50 経営体 (2018.3)	55 経営体 ↑
			認定農業者(個人・農業法人)の経営面積	2,242ha (2018.3)	2,900ha ↑
			漁協青壮年部員数	14 人 (2017)	18 人 ↑
		㉑ 販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8 か所 (2018.3)	10 か所 ↑
		㉒ 林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha (2017)	500ha ↑
	海面漁業の漁獲量		204t (2018.3)	500t ↑	
	(8) 商工業	㉓ ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数(既存企業の増設含む)	29 社 (2018.3)	40 社 ↑
		㉔ 地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775 億円 (2016.6)	900 億円 ↑
		㉕ 多様な人材の育成と誘導	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— (2018.3)	309 人 ↑
		㉖ 街なかの活性化	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— (2018.3)	28 件 ↑
	(9) 観光交流	㉗ 通年観光の推進	観光交流施設来場者数	185 万 9 千人 (2018.3)	210 万人 ↑
		㉘ 交流人口・関係人口の拡大	観光イベント、体験交流事業参加者数	246 千人 (2018.3)	375 千人 ↑
			南相馬サポーターイベント参加者数	— (2018.3)	360 人 ↑
		㉙ 移住の推進	移住者数	44 人 (2018.3)	108 人 ↑

「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
効率的な営農を行うため、地域条件に応じた効果的な生産基盤の整備を目指し取組を進めている地区の 2020 年時点での事業計画の確定を目指すもの。【担当課調べ】	●	45
農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域住民の共同活動による取り組む団体の増加を目指すもの。(年平均 2 団体の増)【担当課調べ】		
農地の集積に合わせて、農業法人数を 1 年あたり 1 法人の増加を目指すもの。【担当課調べ】	●	45
地域の農業の核となる認定農業者の経営面積の増加を目指すもの。(ほ場整備計画面積を認定農業者経営面積の目標面積とする)【担当課調べ】		
漁業者の後継者育成・支援に取り組み 4 人増加を目指すもの。【担当課調べ】		
市内大型スーパーマーケット等への産直コーナー設置数の増加を目指すもの。(2 か所の設置増)【担当課調べ】	●	46
森林の多面的機能の促進に向けて、年平均 50ha の整備を目指すもの。(過去 4 年間の実績 50ha/年を踏まえ、250ha の実施を目指す)【担当課調べ】	●	46
試験操業対象魚種が増加し安全性も確認されており、現状値から 2 倍の増加を目指すもの。【福島県海面漁業漁獲高統計】		
南相馬機械工業振興協議会へ加入した 42 社を立地企業の目標対象とし、現状値から 11 社の増加を目指すもの。【担当課調べ】	●	49
震災前に捕捉可能な 2010 年工業統計調査の製造品出荷額を上回る状態を目指すもの。【工業統計調査・経済センサス】	●	49
事業への参加予定人数が就労・起業する状態を目指すもの。【担当課調べ】	●	50
2018 年を基準に毎年 7 件以上の交付を目指すもの。【担当課調べ】	●	50
震災前に補足可能な観光交流施設来場者及び「セデッテかしま」の 2017 年実績を加算した人数を上回る状態を目指すもの。(2017 年セデッテかしま来場者実績数 1,212,000 人)【担当課調べ】	●	53
震災の影響により大幅に交流人口が減少していることから、震災前の交流人口を上回る状態を目指すもの。	●	54
関係人口の拡大に向けて、南相馬サポーターイベントへの参加者の増加を目指すもの。(イベント等実施予定回数・定員数に基づき算定)【担当課調べ】		
移住の推進に向けて、移住者数の増加を目指すもの(過去の実績数を踏まえ、73 人の増加を目指す)【担当課調べ】	●	54

政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022 年度の目標値
4 都市基盤・環境・防災	(10) 都市基盤	⑩道路網の整備	道路改良率	56% (2018.4)	56.9% ↑
		⑪上下水道の整備	有収率	85.7% (2018.6)	86.0% ↑
			合併処理浄化槽設置補助金交付件数	938 件 (2018.3)	1,744 件 ↑
		⑫住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45 件 (2018.3)	100 件 ↑
		⑬公共交通の確保	JR 常磐線原ノ町駅の 1 日平均乗車人数	975 人 (2018.3)	1,679 人 ↑
	タクシー事業者乗務員数		54 人 (2018.9)	64 人 ↑	
	(11) 生活環境	⑭ごみの減量と資源化の推進	1 人 1 日あたりのごみ排出量	1,171g (2018.3)	963g ↓
			リサイクル率	13.2% (2018.3)	20.6% ↑
		⑮環境の保全	不法投棄件数	106 件 (2018.3)	100 件 ↓
		⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40% (2018.3)	80% ↑
			市内小学校における消費電力の削減率	— (2018.3)	10% ↑
	⑰環境の回復	仮置場設置数	49 か所 (2018.3)	0 か所	
	(12) 地域防災	⑱防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% (2018.3)	100%
			防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17 行政区 (2018.3)	100 行政区 ↑
		⑲消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% (2018.3)	89% ↑
	(13) 交通安全・防犯	⑳交通安全の推進	交通事故発生件数 (人身事故件数)	148 件 (2017.12)	80 件 ↓
		㉑防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	258 件 (2017.12)	162 件 ↓

「2022 年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
道路整備計画に基づき市道 12 路線 2,895km の改良を上回る目標を設定。【担当課調べ】		59
給水人口 3~5 万人規模の全国平均値 85.4% を上回る目標を設定。【福島県の水道】		59
市が策定して国・県が認めている 2022 年度までの合併処理浄化槽の事業計画件数の最大件数である 1,744 件を目標として設定。【担当課調べ】		
過去 4 か年の平均成約件数 11 件/年を上回る目標を設定。【担当課調べ】	●	60
震災前の 1 日平均乗車人数を上回る目標を設定。【JR 東日本各駅の乗車人員】	●	60
震災前のタクシー事業者乗務員数を上回る目標を設定。【担当課調べ】		
過去実績のごみの排出量と居住人口の割合、リサイクル率の向上を想定し目標を設定。【福島県一般廃棄物処理の状況】		62
全国平均の過去 7 か年の平均値 20.5% を上回る目標を設定。【一般廃棄物の排出及び処理状況等】		
2011 年以降の過去実績の最小件数 106 件/年を下回る目標を設定。【担当課調べ】		62
再エネ推進ビジョンにおける再エネ導入比率目標(2030 年にほぼ 100%) を達成するため、2022 年時点の数値が 80% を上回る目標を設定。【資源エネルギー庁市町村別認定・導入量】		63
再エネ推進ビジョンにおける再エネ導入比率目標(2030 年にほぼ 100%) を達成するため、市内小学校全消費電力量の 10% 削減を上回る目標を設定。【公共施設エネルギーマネジメントシステム】		
市内すべての仮置場の撤去を目指すもの。【担当課調べ】		63
自主防災組織の組織率 100% を目指すもの。【担当課調べ】	●	65
訓練・教室の実施を月 2 回想定し 100 行政区を上回る目標を設定。【担当課調べ】		
隣接分団による応援体制により消防力の維持が図られていた 2014 年の消防団員の充足率 89% を目標として設定。【担当課調べ】	●	65
過去 3 か年の平均減少率 87.87%/年を上回る目標を設定。【地方振興局別交通事故発生状況】	●	67
過去 3 か年の平均減少率 90.98%/年を上回る目標を設定【担当課調べ】		67

政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022年度の目標値	「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
4 都市基盤・環境・防災	(10) 都市基盤	③⑩道路網の整備	道路改良率	56% (2018.4)	56.9% ↑	道路網の整備に向けて市道総延長に対する道路改良済み延長の割合増加を目指すもの。【担当課調べ】		57
		③⑪上下水道の整備	有収率	85.7% (2018.6)	86.0% ↑	有収率は限りある貴重な水源の有効利用を求められる指標であり、現計画では特に小高区の普及率が低いことから、普及率の増加を目指すもの。 (給水人口3~5万全国平均値85.4%.2015年)【福島県の水道】		57
			合併処理浄化槽設置補助金交付件数	938件 (2018.3)	1,744件 ↑	下水道整備区域外における汚水処理人口を向上させるため、合併浄化槽の補助金交付の増加を目指すもの。(現状値の15%増を目指す、2015年度からの累計)【担当課調べ】		
		③⑫住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 (2018.3)	100件 ↑	住環境の整備に向けて、空き地・空き家バンクの取組を通じて、成約数の増加を目指すもの。(直近4か年の実績「年間成約数11件」を維持)。【担当課調べ】	●	58
		③⑬公共交通の確保	JR常磐線(原ノ町駅)の1日平均乗車人数	975人 (2018.3)	1,679人 ↑	JR常磐線(原ノ町駅)の1日平均乗車人数について、震災前の数値と同等となる状態を目指すもの。【JR東日本各駅の乗車人員】	●	58
	タクシー事業者乗務員数		54人 (2018.9)	64人 ↑	震災前に捕捉可能な2010年の乗務員数を上回る状態を目指すもの。【担当課調べ】			
	(11) 生活環境	③⑭ごみの減量と資源化の推進	1人1日あたりのごみ排出量(g/人・日)	1,171g (2018.3)	963g ↓	1人あたりのごみ排出量の抑制に向けて、1日あたり208g以上の削減を目指すもの。【福島県一般廃棄物処理の状況】		61
			リサイクル率	13.2% (2018.3)	20.6% ↑	新たな資源化の実施に向け取組の強化等によりリサイクル率20%超を目指すもの。【一般廃棄物の排出及び処理状況等】		
		③⑮環境の保全	不法投棄件数	106件 (2018.3)	100件 ↓	不法投棄の監視体制の強化等による、不法投棄件数の減少を目指すもの。(直近年度の件数の減少を目指す)【担当課調べ】		61
		③⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40% (2018.3)	80% ↑	再エネ推進ビジョンにおける再エネ導入比率目標(2030年にほぼ100%)を達成するため、2022年時点の数値を80%とすることを目指すもの。【資源エネルギー庁市町村別認定・導入量】		62
			市内小学校における消費電力の削減率	— (2018.3)	10% ↑	再エネ推進ビジョンにおける再エネ導入比率目標(2030年にほぼ100%)を達成するため、省エネ推進策として実施する小学校体育館照明のLED化により、市内小学校全消費電力量の10%削減を目指すもの。【公共施設エネルギーマネジメントシステム】		
	③⑰環境の回復	仮置場設置数	49か所 (2018.3)	0か所	2022年までに県内全体の除去土壌等の輸送が完了すると見込まれるため、仮置場設置数ゼロを目指すもの。【担当課調べ】		62	
	(12) 地域防災	③⑱防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% (2018.3)	100%	地域防災力の強化に向けて自主防災組織の組織率100%を目指すため。(自主防災組織未結成行政区8行政区)【担当課調べ】	●	65
			防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 (2018.3)	100行政区	消防署等の協力により防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織(行政区)を100行政区以上とすることを目指すもの。(月2回の訓練・教室の実施を想定し100行政区を目指す)【担当課調べ】		
		③⑲消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% (2018.3)	89% ↑	隣接分団による応援体制により消防力の維持が図られていたことから、2014年の消防団員の充足率を後期計画策定の目標値とする。【担当課調べ】	●	65
	(13) 交通安全・防犯	④⑩交通安全の推進	交通事故発生件数(人身事故件数)	148件 (2017.12)	80件 ↓	交通事故件数(人身事故)が直近3か年平均減少率を下回る状態を目指すもの。(平均減少率87.87%)。【地方振興局別交通事故発生状況】	●	67
			④⑪防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	258件 (2017.12)	162件 ↓	犯罪発生件数が直近3か年の平均減少率を下回る状態を目指すもの。(平均減少率90.98%)。【担当課調べ】	



政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022年度の目標値
5 地域活動・行財政	(14) コミュニティ	⑫地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% (2018.3)	86.0% ↑
		⑬NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91 団体 (2018.3)	116 団体 ↑
			まちづくり活動支援事業補助件数	119 件 (2018.3)	154 ↑
	(15) 行財政	⑭市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% (2018.3)	15% ↑
			市ホームページのアクセス件数	547,552 件 (2018.9)	659,000 件 ↑
		⑮効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標 (KPI) の現状値向上割合	— (2018.4)	80% ↑
			適正な職員数	562 人 (2018.4.1)	定員適正化計画の達成
		⑯公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減	— (2016.3)	5% ↑
		⑰健全な財政運営	実質収支比率	17.4% (2017 決算値)	3~5%の範囲内
			経常収支比率	93.8% (2017 決算値)	類似団体を下回る
			実質公債費比率	9.1% (2017 決算値)	類似団体を下回る
			将来負担比率	— (2017 決算値)	類似団体を下回る

「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
震災前の隣組加入率（市全体 85.9%）を上回る目標を設定。【担当課調べ】	●	71
直近年度の登録件数 5 件/年を上回る目標を設定。【担当課調べ】	●	71
過去 3 か年の平均補助件数 7 件/年を上回る目標を設定。【担当課調べ】		
公募可能な審議会等は積極的に公募委員の採用を目指し 15%以上を目標として設定。【担当課調べ】		73
震災以降最もアクセス数が多かった 658,570 件（2018.7 月）を上回る目標を設定。※サイト全体の月平均アクセス件数【担当課調べ】		
後期基本計画の進捗・達成状況が効果的な行政経営の観点から検証するため、「各施策の目標値」の現状値を上回る割合（又は下回る割合）を目標として設定【担当課調べ】		73
復興事業を積極的にかつ重点的に実施していく特殊性がある中において、組織全体の総合力が発揮される体制づくり・適正な職員数を決定し、その定員の適正化に努めるもの。【担当課調べ】		
公共施設の施設総量（床面積換算）を今後 20 年間で 25%縮減することを目標としており、今後 4 年間で 5%の縮減率を目標として設定。【担当課調べ】		74
自治体の標準的な財政規模における収支の割合を示すもので、3%を下回ると剰余金が少なく翌年度の不測の事態に対応できず、5%を超えると剰余金を財源として有効に活用できていないと捉えられる。動態を把握することで適切な財政運営ができるとされている。【地方財政状況調査】		74
容易に縮減できない人件費、扶助的な経費、借金返済等の経常経費に税や地方交付税を中心とする経常収入が充てられる割合で、割合が低く剰余金が多いほど自由（政策的）に使えるお金が多くある状態（弾力性がある）と言える。類似団体よりも割合が下回る（弾力性のある）目標を設定。【地方財政状況調査】		
標準的な収入に対する借金返済額の割合であり、借金返済の負担が多すぎないかをチェックする指標です。本市と同じ類似団体よりも借金返済額の割合が下回る目標を設定。【地方財政状況調査】		
借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるかを示す指標であり、将来の世代に対する借金の負担が本市と同じ類似団体よりも下回る目標を設定。【地方財政状況調査】		

政策の柱	基本施策	施策	成果指標 (KPI)	現状値	2022年度の目標値
5 地域活動・行財政	(14) コミュニティ	㊸ 地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% (2018.3)	85.0% ↑
		㊹ NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91 団体 (2018.3)	100 団体 ↑
	(15) 行財政	㊺ 市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% (2018.3)	15% ↑
			市ホームページのアクセス件数	547,552 件 (2018.9)	659,000 件 ↑
		㊻ 効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標(KPI)の現状値向上割合	—	80% ↑
			適正な職員数	562 人 (2018.4.1)	定員適正化計画の達成
		㊼ 公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減	— (2016.3)	5% ↑
			㊽ 健全な財政運営	実質収支比率	17.4% (2017 決算値)
		経常収支比率		93.8% (2017 決算値)	類似団体を下回る
		実質公債費比率		9.1% (2017 決算値)	類似団体を下回る
		将来負担比率		— (2017 決算値)	類似団体を下回る

「2022年度の目標値」の考え方	市総合戦略	該当頁
地域のコミュニティの深さの度合いを捕捉する隣組の加入率が、震災後減少傾向にあり、震災前の指標値(2011年2月・市全体85.9%)に近づけるもの。【担当課調べ】	●	71
NPO・市民活動団体との協働に向けて、協働の主体となる登録団体数の増加を目指すもの。(増減を含めて、1年あたり1団体の純増)【担当課調べ】	●	71
公募可能な審議会等は積極的に公募委員の採用を目指すもの。【担当課調べ】		73
震災以降最もアクセス数が多かった件数を上回ることを目指すもの。(サイト全体)【担当課調べ】		
後期基本計画に掲げた成果指標(KPI)の進捗・達成状況が効果的な行政経営の観点から検証するため、「各施策の目標値」の現状値を上回る割合(又は下回る割合)の8割超を目指すもの。【担当課調べ】		73
復興事業を積極的にかつ重点的に実施していく特殊性がある中において、組織全体の総合力が発揮される体制づくり・適正な職員数を決定し、その定員の適正化に努めるもの。【担当課調べ】		
公共施設の施設総量(床面積換算)を今後20年間で25%縮減することを目標としており、今後4年間で5%の縮減率を目指すもの。【担当課調べ】		74
自治体の標準的な財政規模における収支の割合を示すもので、3%を下回ると剰余金が少なく翌年度の不測の事態に対応できず、5%を超えると剰余金を財源として有効に活用できていないと捉えられる。動態を把握することで適切な財政運営ができるとされている。【地方財政状況調査】		74
容易に縮減できない人件費、扶助的な経費、借金返済等の経常経費に税や地方交付税を中心とする経常収入が充てられる割合で、割合が低く剰余金が多いほど自由(政策的)に使えるお金が多くある状態(弾力性がある)と言える。類似団体よりも割合が下回る(弾力性のある)状態を目指すもの。【地方財政状況調査】		
標準的な収入に対する借金返済額の割合であり、借金返済の負担が多すぎないかをチェックする指標です。本市と同じ類似団体よりも借金返済額の割合が下回る状態を目指すもの。【地方財政状況調査】		
借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるかを示す指標であり、将来の世代に対する借金の負担が本市と同じ類似団体よりも下回る状態を目指すもの。【地方財政状況調査】		